

湖南衛生組合工事請負等競争入札参加者心得

(目的)

第1条 この心得は、湖南衛生組合（以下「組合」という。）の工事請負等競争入札に関し、適正かつ公正な入札を行うため、入札に参加する者が遵守しなければならない事項及び契約履行上落札者に求められる事項を規定することで、組合発注の事業を良好に執行することを目的とする。

第1章 入札執行

(法令等の遵守)

第2条 工事の請負、設計、測量等委託及び修繕の請負並びに物品の購入等の契約の締結について、組合が行う一般競争入札及び指名競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項は、準用する武蔵村山市契約事務規則（昭和52年武蔵村山市規則第56号）その他法令に定めるもののほか、この心得に定めるところによる。

(一般競争入札参加の申出)

第3条 一般競争の入札参加者は、公告において指定した期日までに成年被後見人、被保佐人及び破産者でないことを確認できる書類及び当該公告において指定した書類を一般競争入札参加の申出書に添え、その旨を申し出なければならない。

(指名の取り消し)

第4条 指名競争入札の参加者の指名を受けた者は、次の各号の一に該当する場合は、直ちに届け出なければならない。

- (1) 成年被後見人又は被保佐人の開始の審判を受けたとき
- (2) 破産の宣告を受けたとき

2 前項各号の一に該当した者に対して行った入札参加者の指名は、組合において特別の理由がある場合を除き、これを取り消す。

第5条 指名競争入札の参加者の指名を受けた者が次の各号の一に該当する者となった場合及びこれに該当する者を代理人、支配人、その他使用人若しくは入札代理人として使用した場合等の事実が判明した場合、当該指名は、これを取り消す。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事若しくはその他を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正価格の成立を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由なくして契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

第6条 指名競争入札の参加者の指名を受けた者について、経営、資産、信用の状況の変動により契約の履行がなされない恐れがあると認められる事態が発生したときは、当該指名を取り消すことがある。

第7条 指名競争入札の参加者の指名を受けた者が正当な理由なく指定された日時、場所において現場説明等を受けない場合は、その指名を取り消す。

(入札保証金)

第8条 入札参加者は、入札執行前にその見積る契約金額の100分の3以上の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、入札保証金の全部又は一部の納付を免除された場合はこの限りでない。

(入札の基本的事項)

第9条 入札参加者は、組合から提示された図面、仕様書、内訳書、その他契約締結に必要な条件を検討のうえ、入札しなければならない。

2 図面、仕様書、内訳書等に誤記又は脱落があった場合において、当該誤記又は脱落が提示された図面等の相互の関係により明白であるときは、落札者はその誤記又は脱落を理由として契約の締結を拒み、又は契約金額の増額を請求することはできない。

3 入札は指名通知において単価によるべきことを指示した場合をのぞき、総価をもって行わなければならない。

(入札の辞退)

第10条 指名を受けた者は、入札時までいつでも入札を辞退することができる。

2 指名を受けた者が、入札を辞退するときは、次の各号に掲げるところにより行うものとする。

(1) 入札前にあっては、その旨の書面を契約担当者等に直接持参するか郵送するものとする。

(2) 入札中にあっては、その旨を入札書に記載して入札箱に投入するものとする。

3 入札を辞退した者は、これを主たる理由として以後の指名について不利益な取り扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第11条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(入札の取りやめ等)

第12条 入札参加者が連合し又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認めるときは、当該入札者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し若しくは取りやめることがある。

(入札)

第13条 入札参加者は、別記様式による入札書に必要な事項を記載し、記名押印のうえ入札しなければならない。

2 前項の入札は代理人をして行わせることができる。この場合においては、入札前に委任状を提出しなければならない。

3 入札者は、その提出した入札書の書替え、引換え又は撤回をすることができない。

(開札)

第14条 開札は、入札終了後直ちに当該入札場所において、入札者を立会わせて行う。

(入札の無効)

第15条 次の入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する資格がない者のした入札

(2) 入札書の記載事項が不明なもの又は入札書に記名若しくは押印のないもの

- (3) 同一事項の入札について2通以上の入札書を提出したもので、その前後を判別できないもの又はその後発のもの
- (4) 他人の代理を兼ね又は2人以上の代理をしたものに係る入札
- (5) 入札書の金額を改ざんし又は訂正したもの
- (6) 同一の入札書に2件以上の入札事項を連載したもの
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 前各号のほか、特に指定した事項に違反したもの

(落札者の決定)

第16条 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、組合の支出の原因となる契約のうち、工事又は製造の請負契約について落札者となるべきものの入札価格によっては、その者により当該契約に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- 2 当該契約に適合した履行を確保するため最低制限価格を設けたときは、予定価格の制限範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(再度入札)

第17条 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格（最低制限価格を設けたときは予定価格制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格）の入札者がいないときは直ちに再度入札を行う。

- 2 前項の再度入札の回数は、原則として2回以内とする。
- 3 再度入札に参加することができる者は、その前回の入札に参加した者のうち、当該入札が第15条の規定により無効とされなかった者及び最低制限価格以上の価格で入札した者に限る。

(同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第18条 落札者となるべき同価の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

- 2 前項の場合において、くじを引かない者がある場合には、これに代わって当該入札事務に関係のない組合職員にくじを引かせる。

(契約保証金)

第19条 落札者は、この契約の締結と同時に次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、契約金額が500万円未満の場合又は特定の履行保証の指定がある場合はこの限りでない。

- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - ア 国債及び地方債、銀行等組合が認める金融機関が振出し、又は支払保証をした小切手並びにそれら金融機関に対する定期預金債権、その他組合が認めるもの
 - (3) 契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は組合が確実に認める金融機関等の保証
 - ア 銀行等組合が認める金融機関及び前払金保証事業会社の保証
 - (4) 契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) 契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は契約金額の100分の10以上とする。

契約保証金に対しては、その受入期間につき利息を付さない。

(異議の申立)

第20条 入札をした者は、入札後この心得、仕様書、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(議会の議決を経なければならない契約)

第21条 契約担当者が指示するものの契約については、仮契約を締結し、条例の定めるところにより組合議会の議決を経たうえで契約を確定させる。

(貸与図書の返却)

第22条 落札者以外の者は入札終了後、仕様書、図面等の貸与図書は返却すること。

第2章 履行上の留意事項

(建設労働者の福祉向上)

第23条 建設労働者の福祉の向上を図るため、落札業者は次の事項について適切な対応をとるものとする。

- (1) 競争入札の結果、請負金額が2,000万円（消費税を含む。）以上となった場合には、契約締結後1か月以内に契約担当者に建設業退職金共済組合の発注者提出用「掛金収納書」を提出すること
- (2) 工事現場に建設業退職金共済組合制度適用事業主工事現場標識を提示すること
- (3) 上記(1)、(2)を行えない場合には、その理由を記した届出書を提出すること
- (4) 請負金額2,000万円（消費税を含む。）未満の工事については、本制度の趣旨を理解のうえ自主的に対応するとともに、下請負人にも指導のうえ普及促進に努めること

(組合構成市所在の中小企業の育成)

第24条 落札者は、組合構成市所在の中小企業の育成のため、次の事項について適切な対応をとるものとする。

- (1) 下請負業者を使用する場合は、その経営状況、技術能力等を総合的に判断したうえで、可能な範囲で組合構成市所在の優良な中小業者を活用すること
- (2) 下請負契約締結にあたっては、平成3年に建設省が定めた「建設産業における生産システム合理化指針」を遵守し、適正かつ合理的な元請・下請関係の維持に努めること
- (3) 工事関係資器材については、可能な範囲で組合構成市所在の中小業者から購入すること

(下請人の保護等)

第25条 落札者は、建設業法等関係諸法令を遵守するとともに、「建設産業における生産システム合理化指針」の趣旨を踏まえて、次の事項について十分留意のうえ施工するものとする。

- (1) 下請負契約の適正化

ア 元請負人は、工事の一部を下請により施工する場合は、優良な下請負人等（建設労働者、資材業者、機械器具業者を含む。以下同じ）を選定し、対等な立場で十分協議のうえ、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「業法」という。）第19条第1項各号に掲げる事項等を記載した書面により契約を締結することによって、下請負契約等の適正化を図るとともに下請による工事の適正な施工を確保すること

また、元請負人は、これら下請負契約の事項を遵守することはもとより、下請負人等がさらに

その下請負人等と下請負契約等を締結する場合も、必ず書面により契約を締結するようその責任において指導すること

イ 元請負人は、取引上の地位を利用して、下請工事等を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額で下請負契約等を締結しないこと（業法第19条の3）

また、下請負契約等の締結後、正当な理由がないのに、下請代金等の額を減じないこと

ウ 元請負人は、下請負契約の締結後、取引上の地位を利用して、注文した建設工事に使用する資材若しくは機械器具又はこれらの購入先を指定し、これらを下請負人等に購入させその利益を害しないこと（業法第19条の4）

(2) 代金支払等の適正化について

元請負人は、業法第24条の3（下請代金の支払）の規定並びに次の事項を遵守すること。

ア 請負代金の支払いは、請求書提出締切日から支払日（手形の場合は手形振出日）までの期間をできる限り短くすること

イ 請負代金の支払は、できる限り現金払とし、現金払と手形払を併用する場合であっても、支払代金に占める現金の比率を高めるとともに、少なくとも労務費相当分については、現金払とすること

ウ 手形期間は、120日以内で、できる限り短い期間とすること

エ 前払金の支払を受けたときは、制度の趣旨を踏まえ、速やかに下請負業者に対して資材の購入等建設工事の着手に必要な費用を前払金として現金で支払うこと

オ 下請負業者に建設工事に必要な資材を元請業者自身から購入させる場合は、正当な理由がないのに、その建設工事の請負代金の支払期日前に、資材の代金を支払わせないこと

(3) 適正な技術者の配置等について

ア 元請負人は、業法第26条（主任技術者及び監理技術者の設置等）の規定に基づき主任技術者又は監理技術者を配置し、適正な施工を確保すること。

なお、工事現場ごとに専任で配置する監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者のうちから選任すること

イ 当該技術者は、請負業者と直接かつ恒常的な雇用関係にあつて、適正な資格と技術力等を有するものでなければならない

また、専任で配置する者については、工事現場において工事期間中継続的に専らその職務に従事させなければならない

ウ 特定建設業者が、組合から直接一定金額以上の建設工事を請け負った場合、建設工事の適正な施工を確保するため、下請負人に関する内容等を記載した施工体制台帳及び施工分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事現場ごとに備え置くこと（業法第24条の7）

(4) 契約約款等の遵守及び工事事故の防止等について

施工にあたっては、組合の契約約款に定める事項を遵守することはもとより、業法等関係法令の規定に抵触することのないよう十分留意するとともに、常に無事故、無災害を念頭に現場の安全管理を徹底し、作業員全員の安全意識の高揚に努めること。

(5) 建設労働者の雇用条件等の改善について

元請負人は、建設労働者の労働時間等労働条件について労働基準法の規定を遵守することはもとより、雇用・労働条件の改善、安全・衛生の確保、技術・技能の向上及び福利厚生施設の整備に努めるなど労働環境の改善に十分留意すること。

また、元請負人は、当該工事について下請負人と下請負契約を締結して施工する場合、下請負人がさらにその下請負人と下請負契約を締結して施工する場合も、上記事項について必要な指導、助言その他の援助を行うこと。

なお、出入国管理法及び難民認定法に違反した外国人を就労させることのないよう適正な雇用管理に努めること。

入 札 書

件 名 _____

金 額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(消費税は含みません)

上記の金額をもって請負うため湖南衛生組合工事請負等競争入札参加者心得を
承諾のうえ入札いたします。

令和 年 月 日

湖南衛生組合管理者 殿

住 所

商号 (名称)

代 表 者

⑩

上記代理人

⑩

委 任 状

令和 年 月 日

湖南衛生組合管理者 殿

(委任者)

住 所

商号 (名称)

代 表 者

印

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

(受任者)

氏 名 _____ 印

委 任 事 項

(入札件名) _____ の入札及び見積

に関する一切の権限。